

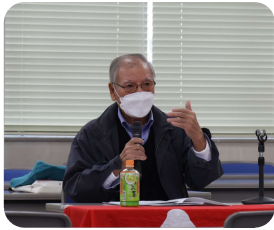
労働形態の多様化と流動性

＝ 教宣部学習会 ＝

支部教宣部は11月14日に基礎講座の一貫として港湾福祉第1センターで学習会を開催した。

「労働者の働き方の形態、労働者・労働組合の関連法、全港湾の歴史、産業別労働運動とは」と題して、講師に「NPO労働と人権サポートセンター」の馬場徳夫さん（元大阪支部執行委員長）を招きました。

参加については、動員指示はせず執行部と希望者を募り24名が参加した。



馬場さんから、今の雇用形態は多様化し、労働力の流動性が高まり、企業にとって人財を確保しやすい時代になった。しかし、選択幅が増えて労働者は縛られずに仕事ができる人もいますが、基本は非正規労働者扱いを廃止、もしくは政府が「同一労働、同一賃金」の原則でなければ賃金の引き上げは困難になる。

同一労働同一賃金の導入は、同一企業・団体における正規雇用労働者と非正規雇用労働者（有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者）との間の雇用形態による差を解消しようとしています。しかし、本来の目的を果たすためには、男女の違いにより生じるさまざまな

格差の解消などを含め、広い視点で検討していく必要があるでしょう。雇用形態による差がなくなっただけでは格差は縮まりません。

2016年厚生労働省が出した報告書「働き方の未来2035」では自由な働き方、労使関係が希薄となり解雇でなく契約解除と人員を簡単に調整できる危険性や労働法も適用されない形態に移行する危険な内容が打ち出されている。

労働者を守ることを困難な状態にするのではなく、労働者を守るための措置をさらに拡充することを要求しなければいけない。そのためには労働基準法、労働組関係調整法令など法律を学習する機会を増やすことは必要課題とした。

また、全港湾の歴史を学ぶことは重要で、先人方が体を張って勝ち取ってきた戦後の8時間労働制闘争、有給休暇や年金の権利、失業保険などがある。

にもかかわらず、2000年頃からは労働条件を遵守させるだけでも、交渉して解決せねばならない案件が増えている。

盛者悲哀を考えると虚しくなるが、そうならない様に常に学

習する機会と変化を求めることが重要だ。

質疑では「労働組合が社会的に影響力をもたらすためには」「港湾は3K職場でもあり人材不足が懸念され初任給を引き上げ底上げする必要がある」「世界と比べると日本の賃金は安すぎる」「企業の体力を見ると賃金の底上げは正しいのか間違っているのか悩むことがある」など若い組合員から活発な意見が出された。

学習会後、「大阪万博・カジノ問題」を提起して頂き、膨大な大阪市税の負担、治安の問題、港湾荷役に大きな影響があり、今後も注視し、あらためて反対の意思を確認した。

◇

最後に小林委員長から、「関生弾圧について他労組だけの問題でなく産別を否定されている意識をもち、不当な判決で憲法で保障されているストライキも認められないことが常態化すればこれまでの協定書も無効にされる懸念がある。よって我々は連帯し勝利するまであきらめない。」「歴史を学び大阪支部を拡大し、社会的にも影響がある支部にするために組織強化、拡大に全力を注ぎ、全港湾を大きくしよう。」と力強く訴え、終了した。

（副委員長 陣内 恒治）



だんけつ

第355号 2021年11月26日



発行 港 行 1-12-27
大阪市港区築港
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 國分仁昭

衆議院選挙の結果を見て

委員長 小林勝彦

10月14日、衆議院が解散となった。4年ぶりの総選挙は19日、公示され、31日に投開票が実施された。

新型コロナウイルス禍の中で解散総選挙だが、コロナ対策以外にも、少子高齢化や貧困・格差対策、ジェンダー問題や日本を取り巻く安全保障・環境の政策が争点である。

9月初めに菅義偉首相が退陣を表明し、自民党総裁選を経て岸田文雄氏が首相に就任してわずか10日後の解散である。それを受け各党が慌ただしく動き一気に選挙モードとなった。

一方、立憲民主、共産、社民、れいわ新選組の野党4党（民進党の流れをくむ国民民主党は「そぐわない部分が多い」として党としての調印を見送った）が8日、国会内で、野党共闘を呼びかける市民団体「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）との政策合意に調印した。

合意した政策は、①憲法②コロナ対策③格差是正④エネルギー⑤ジェンダー平等⑥行政の透明化の6項目。

具体的には、安保法制や特定秘密保護法の違憲部分の廃止▽原発のない脱炭素社会の追求▽選択的夫婦別姓制度の実現などを挙げた。政権選択選挙となる衆院選で野党第1党が合意に加

わるのは初めてで、自公政権の対抗軸としての野党勢力が固まっていた。

悲願の野党共闘が実現（完全ではないが）し、候補者乱立による共倒れを防ぐため、多くの選挙区で「候補の一本化」に向け調整。日本維新の会を除く立民、共産、国民民主、社民、れいわ新選組の5党で、210を超える選挙区で野党共闘が実現した。「与野党1対1」となった選挙区は約130となった。過去の有権者の投票行動を見ると、野党候補の一本化により、都市部を中心に逆転も視野に入る選挙区も多数あり、政権交代（少なくとも対抗勢力として過半数に近づく）に向けた闘いが始まった。

大阪支部も大阪1区、村上のりあつ（立民）2区、尾辻かな子（立民）9区、大椿ゆうこ（社民）10区、辻元清美（立民）各候補を推薦、比例区を社民党として選挙戦へと入った。

支部は、大椿候補には共闘労組出身という立場から、猛暑の7月を皮切りにポスティング、ポスター貼り、街宣など、総出で応援に入り、尾辻候補にも定期的な街宣活動、そして、辻元候補には告示から投票日までの13日間、支部役員が毎日張り付いた。

2017年の衆院選、2019年の参

院選よりも期待と希望をもって精神的に支援した。

◇ ◇ ◇

誰もが期待を膨らませ迎えた10月31日の投開票は、まさかの推薦した候補者すべてが小選挙区で落選（全敗）、比例復活さえもならなかった。それどころか、大阪選挙区では19議席中、維新の会にひれ伏せ従順となった公明党が4議席、残り15議席は維新の会がすべてを取るという結果となった。

全国を見ても、与党293議席、野党（維新含む）162議席という大敗であった。

この現実を我々は受け止め総括しなければならぬ。とりわけ、地元大阪では維新の大躍進を受け、2025年開催の大阪万博、さらにはカジノによるギャンブル依存症や、治安悪化が懸念されるIR（総合リゾート開発）にも拍車がかかり大阪選挙区での勝利を民意と位置づけ、過去2回もはねのけられた「大阪都構想」も再度、この機に企んでいる。

我々は、衆議院選敗戦を何時までも引きずるのではなく、気持ちを切り替え維新の動向を注視して好き勝手な暴挙を許してはならない。